



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月27日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 マネージャー (氏名) 安積良典 (TEL) (03) 3492-7421  
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日 配当支払開始予定日 平成26年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年11月期の連結業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	2,578	△15.0	85	△66.1	234	△34.6	133	△23.9
24年11月期	3,032	18.9	252	151.5	358	48.0	175	12.1

(注) 包括利益 25年11月期 169百万円(△15.4%) 24年11月期 200百万円(34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	64.44	—	8.2	10.9	3.3
24年11月期	82.82	—	11.2	15.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	2,088	1,620	77.6	803.92
24年11月期	2,228	1,631	73.2	770.95

(参考) 自己資本 25年11月期 1,620百万円 24年11月期 1,631百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	25	43	△223	354
24年11月期	△46	△71	△84	463

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00	57	32.6	3.7
25年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00	54	41.9	3.4
26年11月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		—	

## 3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

平成26年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期	2,316,000株	24年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	25年11月期	300,110株	24年11月期	200,110株
③ 期中平均株式数	25年11月期	2,074,246株	24年11月期	2,121,979株

発行済株式数に関する注記

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 仕入、受注及び販売の状況	21
6. その他	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済においては、昨年末からの円安株高の傾向が強まり、景気回復への期待が高まっており、実体経済においても、回復してまいりました。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、第2四半期までは、低調な推移であったものの、第3四半期において、大型案件が検収され、また、主要顧客である自動車メーカー及びその関連するメーカーや産業用機器メーカーの業績回復にあわせ、販売が大幅に伸張しました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,578,558千円（前連結会計年度比15.0%減）、営業利益は85,461千円（前連結会計年度比66.1%減）、経常利益は234,670千円（前連結会計年度比34.6%減）、当期純利益は133,667千円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分によっております。

#### ①エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、上半期は、主要顧客である自動車メーカー及びその関連するメーカーや産業用機器メーカーにおける工場の稼働率が低く、これらに向けた販売が低調でありましたが、下半期では、大型案件の検収や顧客の業績の回復に伴い、販売が大幅に伸張しました。この結果、売上高は1,630,709千円（前連結会計年度比16.4%減）、営業利益は103,973千円（前連結会計年度比63.7%減）となりました。

#### ②マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器事業については、受注の増加もあり、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は375,908千円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は60,415千円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

#### ③S I 事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。業績は、前連結会計年度同様、堅調に推移いたしました。一部、翌期に検収となった案件もあり、売上高は571,940千円（前連結会計年度比20.8%減）、営業利益は27,438千円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

#### ・次期の見通し

平成26年11月期においては、各事業ともに前連結会計年度比で好調に受注しております。これらを踏まえて、平成26年11月期は平成25年11月期を上回る業績を確保することを目指します。

しかしながら、平成26年11月の顧客の動向を見通すことは、過去数年の予想と実績を比較し、大きく乖離することがあったため、現時点では難しく、業績予想については記載しておりません。第2四半期並びに通期の業績の見通しがつき次第、速やかに業績予想を開示する予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,448,295千円（前連結会計年度末比138,455千円の減少）、固定資産は640,620千円（前連結会計年度末比911千円の減少）となり、総資産は2,088,916千円（前連結会計年度末比139,366千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少106,379千円及び仕掛品の減少77,446千円があった一方で投資有価証券の増加26,074千円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は348,305千円（前連結会計年度末比102,950千円の減少）、固定負債は119,983千円（前連結会計年度末比25,780千円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少123,263千円及び長期借入金の返済42,252千円があった一方で、未払法人税等の増加13,098千円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,620,627千円（前連結会計年度末比10,636千円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の増加76,538千円、自己株式の取得123,000千円及び繰延ヘッジ損益の増加23,911千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、354,112千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,535千円の収入（前連結会計年度は46,092千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益234,670千円、売上債権の増加78,687千円、仕入債務の減少122,013千円及び法人税等の支払額95,822千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,341千円の収入（前連結会計年度は71,915千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入20,008千円、投資有価証券の取得による支出177,782千円及び投資有価証券の売却による収入208,631千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、223,829千円の支出（前連結会計年度比139,228千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出42,252千円、自己株式の取得による支出123,000千円及び配当金の支払額56,906千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	73.2	71.5	66.4	73.2	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.8	79.4	65.1	82.3	129.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	42.4	1.9	36.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.7	557.9	258.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ペリテック）の計2社で構成され、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業及びS I（システムインテグレーター）事業の各仕入・販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

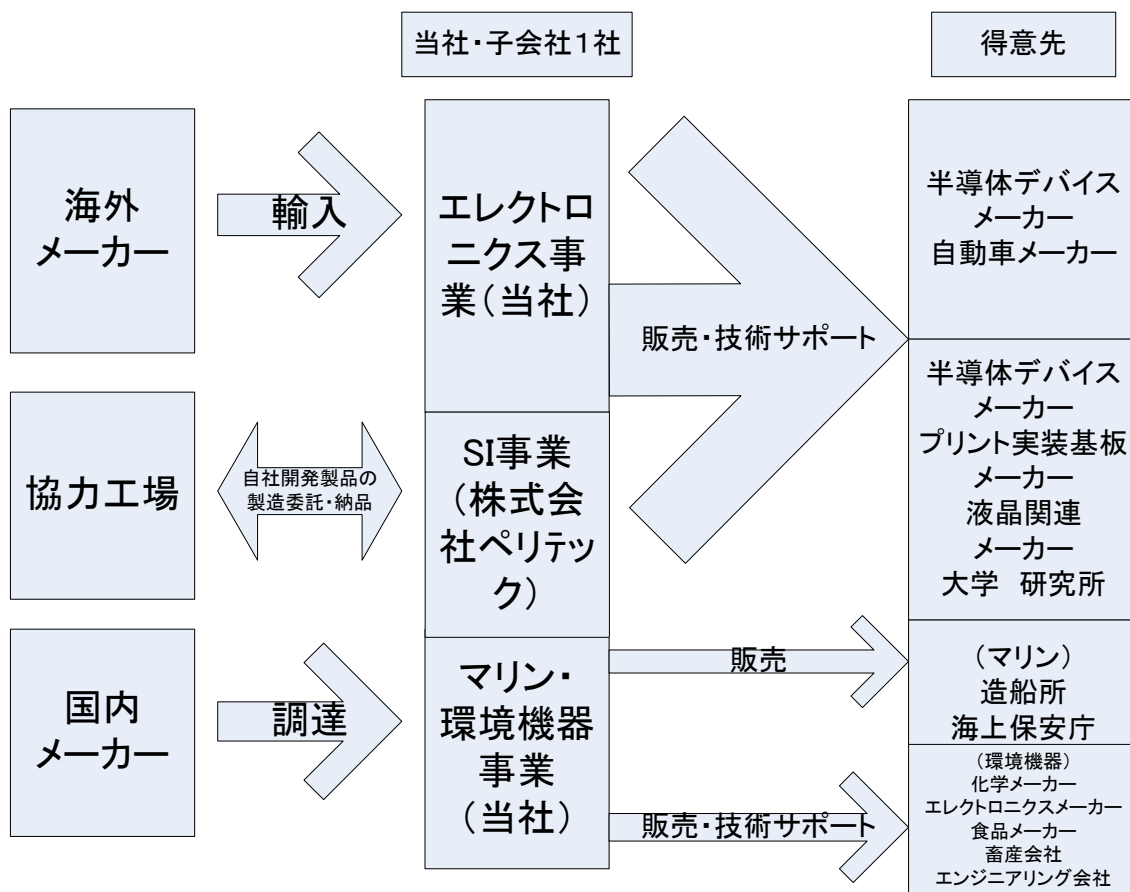
エレクトロニクス事業においては当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料ならびに液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料及び装置を、さらに環境機器事業においては当社が、食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

また、マリン事業においては当社が、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

さらに、S I事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、顧客満足度の向上に努め顧客の納得する技術サポートの提供を通して企業の成長を目指す考えのもと、半導体装置の後工程分野に特化する専門性と関連業界に対する電子材料等の取扱い及び販売とのシナジー効果の最大化を図ることです。また、マリン事業においては安定的な収益の確保を維持し、環境機器事業では早期成長路線に乗せるべく安定した顧客の獲得に努める所存であります。さらに、S I 事業においては、検査・測定装置をソフトウェアと統合することで、高い付加価値を生み、収益性を高めることです。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性と企業価値向上のため、主に「売上高総利益率」と「売上高営業利益率」の改善、「売上高構成比率」の最適化を目標とする経営指標として企業経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス事業においては、半導体装置並びに電子材料等が売上高の過半を占めますが、半導体後工程分野における装置や電子材料分野の取扱商品を拡充し、より一層専門化した企業集団としてさらなる深耕を図っていく所存であります。これらの事業分野では、国産化の推進、自社開発商品の拡大を通して利益率の増大を図るとともに輸入仕入に依存しない体質強化に取り組んでまいります。また、環境機器の分野では商品単体の輸入のみならずプロセス装置の製作まで協力工場を活用して付加価値を高める事業展開を図る所存であります。さらに、S I 事業においては、特に半導体装置事業と協同し、顧客に対し、質の高い提案を行うことで、高い付加価値のある商品を提供し、事業の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業部門の収益のバランス

当社グループの主力のエレクトロニクス事業が売上の多くを占めるため、今後は他のマリン・環境機器及びS I（システムインテグレーター）事業の拡大を図りバランスを図ってまいります。

##### ② 輸入依存率の低減

当社グループは輸入取引の割合が多くを占めておりますが、国内取引の増加及び輸出の拡大により、比率を低下させる方向で努めてまいります。

##### ③ 自社開発商品の拡充

メーカー機能である神奈川事業所の活用や大学との産学協同等を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	465,092	358,712
受取手形	77,886	116,512
電子記録債権	—	35,012
売掛金	579,229	576,067
有価証券	20,004	9,996
商品	260,884	203,158
仕掛品	116,204	38,758
繰延税金資産	9,189	3,641
その他	58,549	106,501
貸倒引当金	△289	△65
流動資産合計	1,586,751	1,448,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,899	127,899
減価償却累計額	△39,714	△45,123
建物及び構築物（純額）	88,184	82,775
機械装置及び運搬具	38,476	39,172
減価償却累計額	△30,119	△32,183
機械及び装置（純額）	8,357	6,989
工具、器具及び備品	32,485	37,711
減価償却累計額	△24,632	△27,336
工具、器具及び備品（純額）	7,852	10,374
土地	83,495	83,495
リース資産	8,080	8,080
減価償却累計額	△3,982	△5,598
リース資産（純額）	4,097	2,481
有形固定資産合計	191,987	186,115
無形固定資産		
のれん	80,123	57,763
その他	10,970	7,098
無形固定資産合計	91,093	64,861
投資その他の資産		
投資有価証券	269,088	295,163
繰延税金資産	24,171	20,205
その他	65,190	74,274
投資その他の資産合計	358,450	389,643
固定資産合計	641,531	640,620
資産合計	2,228,282	2,088,916



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	296,786	173,522
1年内返済予定の長期借入金	7,284	—
リース債務	1,670	1,346
未払法人税等	49,946	63,045
繰延税金負債	—	6,316
賞与引当金	5,600	—
その他	89,967	104,074
流動負債合計	451,255	348,305
固定負債		
長期借入金	34,968	—
リース債務	2,542	1,196
退職給付引当金	35,436	38,883
役員退職慰労引当金	61,397	70,082
繰延税金負債	8,530	6,926
資産除去債務	2,888	2,895
固定負債合計	145,763	119,983
負債合計	597,019	468,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,556,550	1,633,089
自己株式	△142,826	△265,826
株主資本合計	1,635,580	1,589,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,507	5,404
繰延ヘッジ損益	2,190	26,102
その他の包括利益累計額合計	△4,316	31,507
純資産合計	1,631,263	1,620,627
負債純資産合計	2,228,282	2,088,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	3,032,038	2,578,558
売上原価	2,069,245	1,832,388
売上総利益	962,793	746,170
販売費及び一般管理費	710,543	660,708
営業利益	252,249	85,461
営業外収益		
受取利息	2,269	6,273
受取配当金	3,194	5,691
投資有価証券売却益	—	20,631
保険返戻金	108,388	11,993
為替差益	—	96,967
その他	12,364	9,234
営業外収益合計	126,216	150,792
営業外費用		
支払利息	985	229
投資有価証券売却損	8,228	—
為替差損	8,048	—
支払手数料	2,109	1,080
売上割引	447	231
その他	1	42
営業外費用合計	19,821	1,583
経常利益	358,644	234,670
特別損失		
固定資産除却損	300	—
役員退職慰労金	44,859	—
特別損失合計	45,160	—
税金等調整前当期純利益	313,484	234,670
法人税、住民税及び事業税	89,788	108,214
法人税等調整額	47,951	△7,211
法人税等合計	137,740	101,002
少数株主損益調整前当期純利益	175,744	133,667
当期純利益	175,744	133,667

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	175,744	133,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,731	11,912
繰延ヘッジ損益	8,860	23,911
その他の包括利益合計	24,591	35,824
包括利益	200,336	169,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,336	169,492
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	121,646	121,646
当期末残高	121,646	121,646
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,426,079	1,556,550
当期変動額		
剰余金の配当	△45,273	△57,129
当期純利益	175,744	133,667
当期変動額合計	130,470	76,538
当期末残高	1,556,550	1,633,089
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△112,329	△142,826
当期変動額		
自己株式の取得	△30,496	△123,000
当期変動額合計	△30,496	△123,000
当期末残高	△142,826	△265,826
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,535,606	1,635,580
当期変動額		
剰余金の配当	△45,273	△57,129
当期純利益	175,744	133,667
自己株式の取得	△30,496	△123,000
当期変動額合計	99,974	△46,461
当期末残高	1,635,580	1,589,119
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△22,239	△6,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,731	11,912
当期変動額合計	15,731	11,912
当期末残高	△6,507	5,404
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△6,669	2,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,860	23,911
当期変動額合計	8,860	23,911
当期末残高	2,190	26,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,908	△4,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,591	35,824
当期変動額合計	24,591	35,824
当期末残高	△4,316	31,507
純資産合計		
当期首残高	1,506,698	1,631,263
当期変動額		
剰余金の配当	△45,273	△57,129
当期純利益	175,744	133,667
自己株式の取得	△30,496	△123,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,591	35,824
当期変動額合計	124,565	△10,636
当期末残高	1,631,263	1,620,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	313,484	234,670
減価償却費	18,142	15,919
のれん償却額	22,360	22,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△224
受取利息及び受取配当金	△5,464	△11,965
支払利息	985	229
為替差損益 (△は益)	△5,543	△67,542
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,383	△78,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,235	126,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,831	△122,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,434	△5,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△144,736	8,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,570	3,446
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8,228	△20,631
固定資産除却損	300	—
保険返戻金	△108,388	△11,993
未払金の増減額 (△は減少)	△9,575	10,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,057	14,530
その他	8,521	△16,178
小計	△54,092	101,914
利息及び配当金の受取額	5,148	12,542
利息の支払額	△985	△229
保険返戻金の受取額	106,173	7,131
法人税等の支払額	△102,337	△95,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,092	25,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	△8,900
定期預金の払戻による収入	7,211	2,400
有価証券の取得による支出	△1,714	—
有価証券の売却による収入	11,720	20,008
有形固定資産の取得による支出	△12,510	△963
無形固定資産の取得による支出	△2,520	—
投資有価証券の取得による支出	△78,774	△177,782
投資有価証券の売却による収入	17,687	208,631
貸付けによる支出	△2,000	△4,100
貸付金の回収による収入	1,236	685
保険積立金の積立による支出	△5,825	△6,587
保険積立金の解約による収入	5,605	9,950
敷金の差入による支出	△2,400	—
のれんの取得による支出	△3,000	—
長期前払費用の取得による支出	△630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,915	43,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,284	△42,252
自己株式の取得による支出	△30,496	△123,000
配当金の支払額	△45,140	△56,906
リース債務の返済による支出	△1,680	△1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,600	△223,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,234	45,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,374	△109,379
現金及び現金同等物の期首残高	663,866	463,492
現金及び現金同等物の期末残高	463,492	354,112

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

### (セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売し、さらに、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。「S I 事業」は、主に自動車関連業界の検査・測定装置を受託し、開発・販売しております。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「半導体装置事業」及び「電子材料・機器事業」に区分していた報告セグメントについては、「半導体装置事業」及び「電子材料・機器事業」のシナジー効果を高め、収益性の向上と事業の効率化を図ることを目的として、組織変更を実施したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、当連結会計年度より「エレクトロニクス事業」に集約して開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,950,979	359,173	721,885	3,032,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,015	11,015
計	1,950,979	359,173	732,900	3,043,054
セグメント利益	286,220	36,977	51,409	374,607
セグメント資産	908,980	47,589	540,850	1,497,420
その他の項目				
減価償却費	8,339	1,072	7,125	16,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,699	—	3,800	19,499

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,630,709	375,908	571,940	2,578,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,199	80,199
計	1,630,709	375,908	652,139	2,658,757
セグメント利益	103,973	60,415	27,438	191,828
セグメント資産	808,325	130,913	458,382	1,397,621
その他の項目				
減価償却費	8,684	685	5,769	15,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,530	391	—	5,921

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,043,054	2,658,757
セグメント間取引消去	△11,015	△80,199
連結財務諸表の売上高	3,032,038	2,578,558

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	374,607	191,828
全社費用(注)	△122,357	△106,366
連結財務諸表の営業利益	252,249	85,461

- (注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。  
 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,497,420	1,397,621
全社資産(注)	730,862	691,294
連結財務諸表の資産合計	2,228,282	2,088,916

- (注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,537	15,138	1,604	780	18,142	15,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,499	5,921	1,783	—	21,282	5,921

- (注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。  
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	770円95銭	803円92銭
1株当たり当期純利益金額	82円82銭	64円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,744	133,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,744	133,667
普通株式の期中平均株式数(株)	2,121,979	2,074,246

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,631,263	1,620,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,631,263	1,620,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,115,890	2,015,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

## ① 仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
エレクトロニクス事業	1,254,868	83.3	929,125	78.5	△325,742	△26.0
マリン・環境機器事業	251,490	16.7	254,348	21.5	2,857	+1.1
S I 事業	—	—	—	—	—	—
合計	1,506,359	100.0	1,183,474	100.0	△322,885	△21.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エレクトロニクス事業	1,871,260	216,748	2,162,322	748,361	291,061	531,613
マリン・環境機器事業	447,328	422,983	370,030	417,105	△77,298	△5,878
S I 事業	727,815	190,327	502,457	120,843	△225,358	△69,483
合計	3,046,404	830,059	3,034,809	1,286,310	△11,595	456,251

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
エレクトロニクス事業	1,950,979	64.3	1,630,709	63.2	△320,269	△16.4
マリン・環境機器事業	359,173	11.9	375,908	14.6	16,734	+4.7
S I 事業	721,885	23.8	571,940	22.2	△149,944	△20.8
合計	3,032,038	100.0	2,578,558	100.0	△453,480	△15.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

取締役の変動

##### 1) 退任取締役（平成25年12月31日）

取締役 松村 勝正

##### 2) 新任取締役候補（平成26年2月27日予定）

－ 平 豊（株式会社ペリテック（連結子会社）代表取締役社長）

### (2) その他

該当事項はありません。